

アルバス株式会社 様

COBOL資産を活用、 IBM @server pSeries® 630への マイグレーションでバッチ処理時間を大幅短縮

アルバス株式会社は1967年に設立し、受託計算センターとしてスタート。その後SI、ソフトウェア開発へと事業分野を拡げ、大手自動車メーカー、電気機器メーカー、銀行系企業等の、様々なアプリケーション領域の企画・設計・開発・運用・保守まで、幅広いソリューション・サービスを手がけています。同社の受託運用分野においては、COBOLの既存資産を活用し、IBM @server pSeries 630を使用したオープン系へのマイグレーションを実施。従来の受託計算データの処理時間を圧倒的に短縮して、維持コストを半減、HOST系技術者の転換活用など、オープン系領域でのビジネス展開への足がかりを固めています。

COBOL資産を活用、pSeriesへの マイグレーションでバッチ処理時間を大幅短縮

アルバス株式会社（以下アルバス社と表記）は1967年に設立し、受託計算センターとしてスタート。その後SI、ソフトウェア開発へと事業分野を拡げ、2003年度の売上規模で19億円。技術者120名中70%がHOST系、10数年前よりオープン系へと徐々に軸足を移動させつつあり、現在では大手自動車メーカー、電気機器メーカー、銀行系企業等の、様々なアプリケーション領域の企画・設計・開発・運用・保守まで、幅広いソリューション・サービスを手がけています。

アルバス社は、将来を見据え、汎用機の基幹システム環境で蓄積したCOBOL資産を活用した、オープン系へのマイグレーションを達成しました。基幹サーバーにはIBM @server pSeries 630を採用、国際規格(ANSI規格)に準拠したオープンCOBOL言語、ACUCOBOLを使用することにより、受託計算データ処理時間を圧倒的に短縮して、維持コストを半減、膨大なCOBOL資産を有効活用しつつHOST系技術者をオープン系へ転換するなど、今後のオープン系領域でのビジネスへの足がかりを固めています。

お客様 ニーズ **お客様のシステム改善タスク実施時期に、 将来性を見越して決断**



アルバス株式会社
システム事業三部 部長
椎名 千夏 氏

アルバス社では、SI案件は以前からオープン環境で行っていましたが、M1500で行う受託計算業務はオープン環境ではありませんでした。しかし、M1500での受注が減少傾向になったことや、人的コスト、専有面積の問題、処理時間の短縮、そして技術者がオープン系に転換するという時代の流れに合わせ、オープン環境へのマイグレーション検討にはいることになりました。

システム事業三部 部長の椎名千夏氏は、オープン系への移行に関して次のように言います。

「社内では数年前から将来の改善テーマとして挙がっていましたが、現行業務やシステム仕様ともに特に大きな問題がなかったため、ほかの課題に比べ

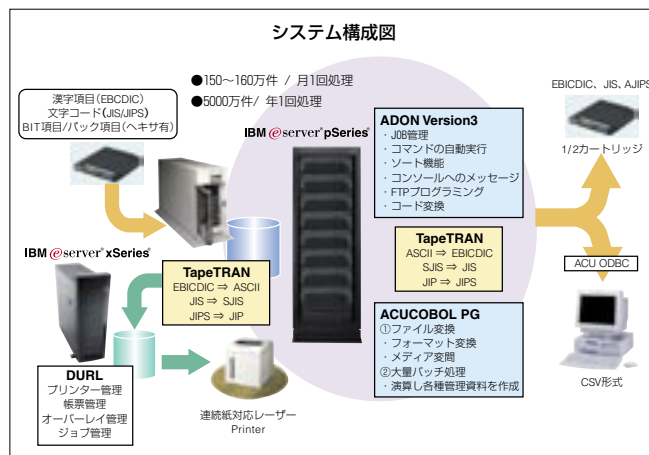
て優先度は低いものでした」

「しかし、HOST環境での受託業務の発展性が不透明になってきたことや、お客様に対してのサービスレベル向上を考え、将来性を見越してのマイグレーションを決意しました」

アルバス社の受託する計算業務はバッチ処理がほとんどであり、統計業務や給与計算業務など、非常に厳密な制度を要求されるものが多数を占めていました。そのため、マイグレーションは短期間、かつ低コストでリスクを最小限に抑えることが基本要件となりました。また、アルバス社が築き上げたCOBOLで1400本、JCL870本、帳票オーバーレイは520本にのぼるソフトウェア資産を流用できる環境の整備も、重要なポイントとして挙げられることになりました。

ソリューション **移行準備段階で入念な検証を行ったため、 スムーズな本稼動**

移行計画の検討を進めるうちに「マイグレーションを成功させるにはACUCOBOLが最適なのでは？」という案が浮上し、その声を受けて2003年開催の「ACUCOBOLセミナー」に参加。東京システムハウス株式会社（以下TSH社と表記）・システムパッケージ事業部ACUCOBOLソリューション部営業グループリーダー、鈴木宏氏の協力を得て具体的な検証を行いました。この検証結果を受け、pSeries 630 + ACUCOBOLで行けると判断。「給料計算など、絶対に遅れやミスが許されない業務ですから、基幹サーバーには信頼性の高いUNIXとpSeries 630の組み合わせに決定しました。その結



果、処理時間を大幅に短縮できたため納期を早めることができ、お客様へのサービス向上につながりました」

また、「技術的な検証を含め、マイグレーション計画を入念に行ったこと、そしてインフラの構築がスムーズに済んだため、2カ月で移行を達成できたのも良かったですね」と椎名氏。

ACUCOBOL環境の構築とマイグレーション作業は、アルバス社の技術者が対応。「ACUCOBOL関連はTSH社のQ&Aサポートを受けましたが、環境周りは社内の技術者で十分対応できました」と、椎名氏。今回のシステム構築を担当した、アルバス社システム事業三部1ブロックの竹内伸行氏からは「UNIXを扱うのは初めてだったので、最初は不安がありました。ですが、実際に触ってみるとだんだん面白くなってきて、作業は自分で解決できたものがほとんどで、特に問題もなかったですね」と、UNIXの扱いやすさに喜びの声も聞かれました。

ACUCOBOLでのマイグレーションを多数手がけるTSH社鈴木氏も、「技術担当者がHOST系とオープン系の文化の違いに当りをつけて事前に検証テスト、照合テストなど、事前の移行準備を入念に行ったのが、アルバス社様の成功の理由でしょう」と語ります。INPUTデータの属性変換がうまく運ぶのか、またオーバーヘッド対策となるBIT変換モジュールを組み込んだ際のパフォーマンスなども事前にテスト確認の上で進め、移行時の突発的な問題やその対応も発生せず順調に経過しています。



同社
システム事業三部1ブロック
竹内 伸行 氏

導入
効果

従来環境で1時間かかるデータ処理が、 評価テストでは約4分に



同社
システム事業三部1ブロック主事
川崎 公二 氏

属性変換の検証後に実施した、pSeries 630+ACUCOBOL環境でのパフォーマンス評価テストでは、「従来のHOST環境下では1時間かかる100万件のデータ処理に、評価テスト平均値約4分で完了という予想を超える好結果が出たため、逆にミスなく処理されているのか、社へ持ち帰り従来のものとマッチング評価を行って納得した。当初は、30分程度なら合格だ、と見ていましたから」と、語るのはアルバス社システム事業三部1ブロック主事の川崎公二氏だ。

「7000万件のデータ処理を70時間、2週間かけて行っていた従来の受託計算業務の大幅な時間短縮と、それにともなう早期納品が可能となりました。一番神経を使う給与計算業務システムは、万全を期して2005年の第3フェーズで実施する予定ですが、全業務の移行が完了した際には、現行年間1億円の維持コストが5000万円(*)に削減する見込みです。当面、この2005年の第3フェーズまでのHOST全廃が同社の課題」と、椎名氏。(※維持コスト削減額はHOST全廃時のアルバス社算出予算額です。)

また、ACUCOBOLを採用したことで、HOST系技術スタッフのスキルも十分に活用でき、オープン系での新規開発に比べて、マイグレーション自体の大幅なコスト低減を達成。120名中70%を占めるHOST系技術者をオープン系領域へ移行させる足がかりとなり、時代に即応したビジネス展開へのベースが構築できました。

将来の 展望

お客様に統計資料を画面上で 提供するWeb化へ

「今回蓄積した、既存のCOBOL資産を活用したマイグレーション手法のノウハウを、新規ビジネスにつなげたい」と、椎名氏。マイグレーション検討中のお客様へのサービス提供をはじめ、すでにオープン環境下での開発案件を進めるお客様との連携を一段と強化できます。また、JavaとのからみでWebSphereも視野に入れ、「バッチ処理中心に行っている業務をWeb化し、お客様に画面上で統計資料を提供するようにしたい」と、次の構想もますます膨らんでいます。



プロフィール



アルバス株式会社 システム事業部3部

- 所在地/東京都新宿区市谷田町2-17 八重洲市谷ビル
- 設立/1967(昭和42)年12月
- 資本金/1億円
- 売上高/19億(2003年度実績)
- 従業員数/120名

<http://www.albus.co.jp/>



■ソリューションパートナー■

東京システムハウス株式会社

- 所在地/東京都品川区西五反田7-1-10 ユーズワンビル2F

<http://www.tsh-world.co.jp/>

IBM PC製品・サービスの詳細情報・価格情報等については、
IBM @server pSeries ホームページ <http://www.ibm.com/jp/eserver/pseries/>
IBM FAXサービス(044-200-8600)をご利用ください。

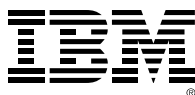
お問い合わせは、IBMビジネス・パートナー、製品販売店、弊社営業担当員
または、ダイヤルIBM(☎0120-04-1992)へ。

受付時間・月～金 9:00～18:00(祝日、12/30～1/3を除く)

携帯電話でおかけのお客様は下記の電話番号をご利用ください。
ダイヤルIBM 044-221-1522(この場合、通話料金はお客様のご負担となります。)

IBM、@server、pSeriesはIBM Corporationの商標。
他の会社名、製品名、およびサービス名等は、それぞれ各社の商標または登録商標。

'04-6月版



日本アイビー・エム株式会社

〒106-8711 東京都港区六本木3-2-12
06-04 Printed in Japan

●本事例中に記載の肩書や数値、固有名称等は初掲載当時のものであり、閲覧される時点では、変更されている可能性があることをご了承ください。●このカタログの情報は2004年6月現在のものです。●製品、サービス等詳細については、弊社もしくはIBMビジネスパートナーの営業担当員にご相談ください。